平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	ハーグ条約中央当局関連		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始		担当課室	ハーグ子奪取条約室		室長 辻阪 高子		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-I 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条		関係する計画、通知等	条約の承認を求める件及び国内担保法の閣議決定・国会提出 (平成24年3月9日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年5月20日付閣議了解において「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約」の締結の方針が閣議了解され、条約実施の「中央当局」を外務省に設置されることが決定。平成24年3月9日に、同条約の承認を求める件及び国内担保法を閣議決定し、国会に提出した。条約の発効及び国内担保法の施行に向け、中央当局業務の適切な実施を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「中央当局」は、子の返還及び子との面会その他の交流に係る申請の受理、援助の実施、子の所在の特定に係る業務、当事者間の連絡調整業務、各国中央当局間の連絡等の、条約上定められた中央当局の義務を実施するもの。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	83	96	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	83	96	
	執行額		—	—	—	—		
執行率(%)		—	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	(成果目標)条約及び国内担保法に基づく中央当局業務を行うに当たり、毎月当たり40件程度(想定)の申請に対応する。 (成果実績)事案の解決		成果実績	件	—	—	—	100 (法律施行日により数値は変更となる。)
				達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	対応件数 (月間40件程度の返還援助申請、面会交流援助申請に対応する。(想定))		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	—	— (100件) (法律施行日により数値は変更となる。)
単位当たりコスト	834,090 (円/件)(見込み)		算出根拠	中央当局所要経費(83,409千円(見込み))/件数(100件(見込み))				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	業務委嘱謝金等	77	78					
	パンフレット等作成経費	4	3					
	職員旅費	2	4					
	会議費	0.2	0.1					
	借料	0.1	0.4					
	消耗品費	0.1	0.1					
	システムリース料	—	3					
	郵送料	—	—					
計	83	96						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	条約締結及び国内担保法の施行後、外務省が条約上の中央当局の任務を行うこととなるため国が実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国のハーグ条約締結方針が閣議了解され、条約の承認を求める件及び国内担保法が国会に提出されたことを受け、条約実施に当たっての中心的役割を担う「中央当局」の業務を適切に実施するための経費である。平成24年度からの新規事業（平成24年度中に条約が発効・国内担保法が施行された場合）であり、実際の申請を受けた後の進め方については未確定な要素もあるところ、国内法の施行後の実施状況等をみつつ、より効率的な運用・実施方法等の検討を行っていくこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-8